



## 変化する農業への技術貢献

公益財団法人日本植物調節剤研究協会 評議員  
住友化学株式会社常務執行役員 アグロ事業部、生活環境事業部担当  
貫 和之

たった駅まで5分、雷雨にうたれ革靴から背広までびしょ濡れになった。昨年夏の西日本豪雨を思い出した。その後1年が過ぎたが、被災地の方々の苦しみや喪失の思いは、まだまだ快癒とはほど遠い。私たちは引き続きできることや得意なことを活かして、微力ながら貢献を続けて行きたい。

1970年代より温暖化が叫ばれるようになり、二酸化炭素が産業革命前に比べて40%程度増加した。その排出量と世界地上平均気温の上昇変化は概ね比例関係にあるとされており、温暖化は地球規模で異常気象を招いている。洪水が多発する地域がある一方、渇水や干ばつが続く地域もある。それに伴い、病害虫や雑草の発生状況も変化し、予想できない事態も増えている。また2014年にはヒトスジシマ蚊の媒介によるデング熱の症例が約70年ぶりに日本で報告された。

今年は梅雨明けが遅く関東では異常なほどの日照不足が起こった。例年になく病害虫発生が予測困難であり、クビアカツヤカミキリの猛威やツマグロクサヨトウの発生など心配が尽きない。

このように新しく生じる多様な問題を解決するために社会全体で議論を継続し、問題解決当たっていく必要がある。

ところで農林水産省より無人マルチローターによる農業の空中散布にかかる安全ガイドラインが7月1日施行された。過去より水田用除草剤はイノベーションを繰り返し、大きく農業に貢献してきた。散布方法としても田植同時処理、無人ヘリ、畦畔からの投げ込み、水口処理など省力化に向けて開発されてきた。また次に担う散布方法としては無人航空機、ことドローンに注目されている。現在ドローンについては官民間問わず様々な試みを行っているが、将来は肥料や農業の散布だけでなく、センシングによる作物の生育状況や病害虫、雑草の発生状況の把握、さらには収量や食味の予測なども総合した技術までに育てることも夢ではない。

そして何より、労働力の減少対策としても期待したい。農業王国で機械化、集約化が進んでいる北海道ですら、労力が不足に困っていると聞いている。ある匿農家が言ってい

た。「小麦や甜菜をもっと栽培したくてももう限界」と。耕起、播種、栽培、収穫、出荷などいずれかの工程で人手が足りないのである。ドローンの普及、さらにはスマート農業の推進に一層期待したい。

機械化やデジタル化に加え、植物調節剤の活用でも更にかかできないだろうか。環境ストレスマネジメントの観点でも一層の取り組みに期待したい。常識の延長ではなく、革新的な技術や発想を議論していきたい。

最後に会員各位が、当会の目的でもある「植物調整剤の利用開発の試験研究を促進し、あわせてその成果の普及を通じて、農作物生産性の向上及び安全性と農作業の省力化を図り、農業の持続的発展並びに環境保全、食の安全に寄与すること」を改めて読み返し、変化する農業にしっかりと対応し貢献して行くことを期待して筆を置きたい。